資料３－２

休廃止鉱山鉱害防止等補助事業の状況

令和６年５月２３日

関東東北産業保安監督部東北支部

Ⅰ．予算等の概要

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

令和6年度予算額 21億円（21億円）

産業保安グループ
鉱山・火薬類監理官付

事業の内容

事業目的

金属鉱山等は、採掘活動終了後もカドミウム、鉛、ヒ素といったの重金属等による水質の汚濁、農用地の汚染等をもたらすことが少なくなく、放置すれば住民の健康被害、農作物被害、漁業被害等の深刻な問題（鉱害）を引き起こすことになる。 このため、地方公共団体等が行う坑廃水処理を行う事業に要する経費の一部を補助することにより、費用負担の適正化を図り、もって休廃止鉱山に係る鉱害の防止を図る。

事業概要

休廃止鉱山において、鉱害防止事業を実施している地方公共団体等に対して、坑廃水処理等の鉱害防止事業に要する費用の3/4を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（3/4） → 地方公共団体等

汚染された河川（昭和49年当時）　対策を講じた河川（現在）

成果目標

昭和46年から令和14年までの事業であり、毎年度、補助対象坑廃水処理施設の排出基準等管理基準の100%遵守を目指す。

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金

産業保安グループ
鉱山・火薬類監理官付

令和6年度予算額 3.0億円（3.2億円）

事業の内容

事業目的

金属鉱山等は、採掘活動終了後もヒ素、カドミウム、鉛といった重金属等を含む坑廃水が排出されるため、水質の汚濁等をもたらすことがあり、処理対策を放置すれば住民の健康被害等の深刻な鉱害を引き起こすことになる。

このため、休廃止鉱山を管理する地方公共団体等では、昼夜問わず、365日24時間継続して大量の坑廃水の処理を行っており、エネルギー使用の合理化が求められています。このため本事業では、将来的に坑廃水処理にかかるエネルギー使用量を削減することで、長期的かつ合理的な鉱害防止を実現することを目的とする。

事業概要

休廃止鉱山における鉱害防止事業では、坑廃水処理設備の老朽化等によるエネルギー使用効率の悪化が課題となっている。このため、エネルギー使用効率の改善を図るため、地方公共団体等が行う省エネルギー設備改修等の費用について補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助（3/4） → 地方公共団体等

中和処理を行う坑廃水処理施設における省エネルギー設備改修等を実施

成果目標

平成30年から令和9年までの事業であり、最終的には坑廃水処理施設における省エネルギーの促進に資する設備（既存設備より電力消費量の少ない高効率ポンプ等）の導入等を行い、休廃止鉱山における電力使用量の削減を目指す。

廃止石油坑井封鎖事業費補助金

令和6年度予算額 1.9億円（1.1億円）

産業保安グループ
鉱山・火薬類監理官付

事業の内容

事業目的

本事業は、石油の掘採終了から長期間経過するなどの理由により石油等が漏洩した廃止石油坑井を封鎖するとともに、漏洩した石油等を適切に処理することにより、石油等の漏洩による鉱害の防止を図ることを目的とする。

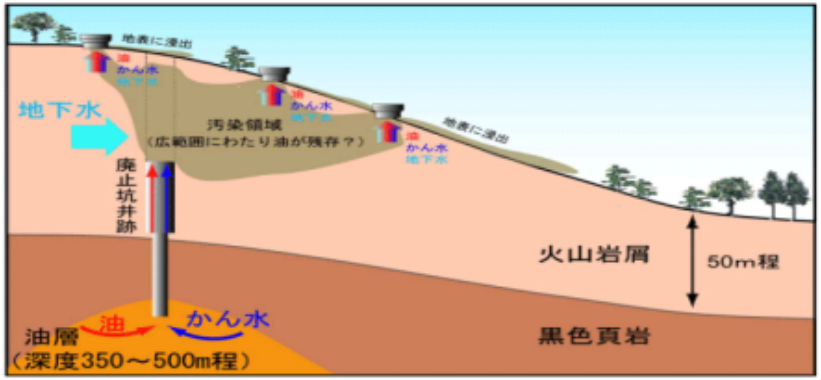
事業概要

国内には、過去に生産を終了した石油・天然ガス鉱山の生産設備（坑井）が存在しており、こうした廃止坑井の中には、適切な廃止措置が行われなかったことが原因で、長期間が経過した後、石油・天然ガスが漏洩し始めるものがある。

本事業では、地方公共団体が実施する坑井封鎖工事等に必要な費用を補助し、漏洩による被害の解消及び将来的な漏洩事故の防止を図る。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 補助(3/4) → 地方公共団体



成果目標

平成30年度からの事業であり、石油等が漏洩した廃止石油坑井を封鎖することにより石油等の漏洩による被害の解消を目指す。

Ⅱ．補助事業実績（令和5年度）

〇鉱害防止工事（7鉱山）

①尾太鉱山（事業主体：青森県）

- **豪雨で流された導水管の復旧及び橋梁新設工事**

災害発生前の状況

豪雨で流された後の状況
（導水管は仮復旧）

- 木戸ヶ沢堆積場法面遮水シート設置工事

②畑鉱山（事業主体：青森県）

- 堆積場整備・坑口侵入防止工事

③松尾鉱山（事業主体：岩手県）

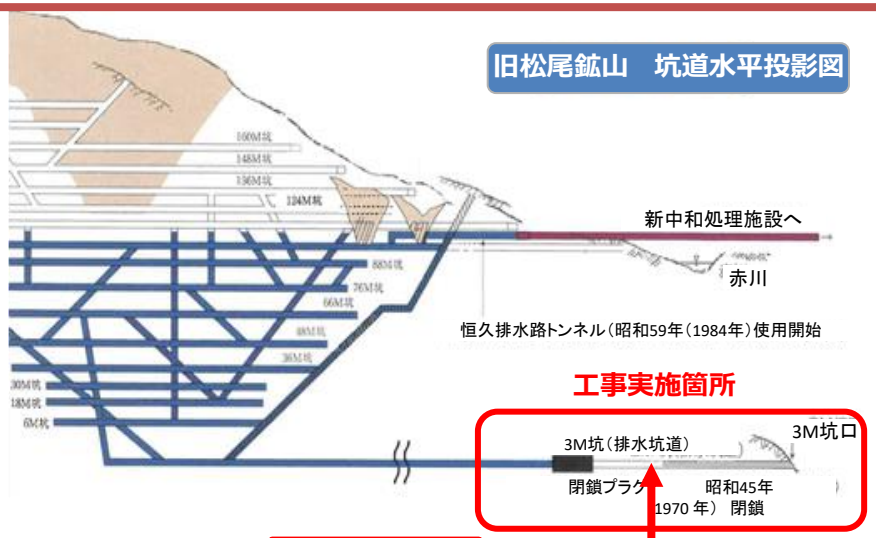
- 3m坑の埋め戻し工事

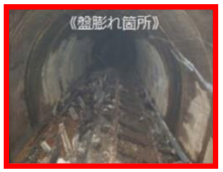
松尾鉱山

事業概要：

旧松尾鉱山では、昭和45年に3m坑道内に閉塞プラグを設置していたが、設置後50年以上が経過し、坑道内の盤膨れによる断面形状の変形等の経年変化が進行し、坑道崩落による坑内水の流出防止のための安全対策が課題となっていた。そのため、坑内埋戻しによる恒久的な安全対策工事を実施。

平成30年より事業開始し、令和6年度で工事終了予定。





①覆工補修（坑道上部裏側の空洞部の充填を実施）

②坑道内整備（暗渠排水設置、路面整備）

③坑道内埋戻し

④吉乃鉱山（事業主体：秋田県）

- 堆積場左岸山腹水路補修工事（測量設計）

⑤大泉鉱山（事業主体：山形県鶴岡市）

- 堆積場の安定対策工事（測量設計）

⑥小山鉱山（事業主体：山形県西川町）

- 堆積場の安定対策工事（中層混合処理工法による地盤改良工事）

⑦幸生永松鉱山（事業主体：山形県寒河江市）

- ズリ堆積場護岸工事（測量設計）、処理原水導水路の敷設替工事

○危害防止工事（１鉱山）

①大森鉱山（事業主体：福島県福島市）

- 陥没箇所埋め戻し工事

○坑廃水処理

- 義務者不存在　　１１鉱山
- 義務者存在　　２０鉱山

１．休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業について

①地方公共団体（鉱害を防止する義務者が存在しない場合）に対する交付状況

（鉱害防止工事）　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
S46～R3	58	46,776,057	34,991,256	
R4	8	536,301	402,197	R3年度繰越含む
R5	7	636,389	477,288	R4年度繰越含む
計	58	47,948,747	35,870,741	

（坑廃水処理）　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
S50～R3	12	40,469,699	30,327,591	
R4	11	1,235,246	926,049	
R5	11	1,290,880	975,813	
計	12	42,995,825	32,229,453	

（危害防止工事）　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
S46～H19	76	244,860	182,451	H20～R4実績なし
R5	1	4,022	3,016	
計	77	248,882	185,467	

（省エネ工事）　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
R1～R3	1	126,590	94,942	R2FY繰越含む
R4	1	113,852	85,389	R3FY繰越含む
R5	0	0	0	
計	1	240,442	180,331	

②坑廃水処理事業者（鉱害を防止する義務者が存在する場合）に対する交付状況

（坑廃水処理）　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
S56～R3	26	22,308,389	9,838,070	
R4	20	667,854	351,199	
R5	20	666,240	370,885	
計	26	23,642,483	10,560,154	

（注）鉱山数は実鉱山数。

（省エネ工事）　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
R1～R3	2	38,085	19,039	
R4	0	0	0	
R5	0	0	0	
計	2	38,085	19,039	

2．廃止石油坑井封鎖事業費補助事業について　（単位：千円）

年度	鉱山数	事業費	補助金額	備考
H17～R3	6	519,403	348,763	坑井数　13坑井
R4	0	0	0	坑井数　　0坑井
R5	1	6,435	4,826	坑井数　（1坑井）
計	6	525,838	353,589	坑井数　13坑井

（注）鉱山数は実鉱山数。

金属鉱業等鉱害対策特別措置法について

① 使用済み特定施設に係る鉱害防止工事の進捗状況

（単位：百万円）

区分	H25～R4年度実施状況				R5～R14年度計画（残存工事量）	
	計画鉱山数	実績鉱山数	計画工事量	実績工事量	鉱山数	工事量
不存在	10	11	1,658	2,751	12	2,947
存在	16	28	3,404	29,534	20	1,064
計	26	39	5,062	29,536	32	4,011

② 鉱害防止積立金

（令和6年2月末現在）（単位：千円）

	坑道			集積場			坑水処理			合計		
	S48～R4FY	R5FY	計	S48～R4FY	R5FY	計	S48～R4FY	R5FY	計	S48～R4FY	R5FY	計
施設数	53			86			6			145		
積立額	66,994	0 (0)	66,994	773,798	4,951 (6)	778,749	172,621	0 (0)	172,621	1,013,413	4,951 (6)	1,018,364
取戻額	60,100	0 (0)	60,100	266,144	921 (1)	267,065	115,027	0 (0)	115,027	441,271	921 (1)	442,192
残額	6,894		6,894	507,654		511,684	57,594		57,594	572,142		576,172

（注） 表中（ ）内は、積立て又は取戻しを行った施設数。

③ 鉱害防止事業基金

平成5～23年度において、12鉱山49施設について、2，530，991千円を拠出（平成24年度以降は拠出実績無し）。